

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 大谷工業  
 コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

TEL 03-3494-3732

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,139	4.3	210	△15.5	231	△16.7	133	△20.4
20年3月期第3四半期	3,968	4.1	248	60.2	278	62.2	167	83.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.16	—
20年3月期第3四半期	19.04	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,352	1,179	1,179	1,179	27.1	134.05
20年3月期	4,104	1,064	1,064	1,064	25.9	120.99

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,179百万円 20年3月期 1,064百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.6	230	2.4	260	△1.5	170	1.4	19.31

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,800,000株 20年3月期 8,800,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,740株 20年3月期 3,740株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,796,260株 20年3月期第3四半期 8,796,742株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の金融不安を背景に急速な円高の進行、株式市場の低迷、さらに消費者の購買意欲低下が需要の冷え込みを促進させ、企業の設備投資等の抑制を促し一層の景気後退が鮮明になりました。

当社もこの影響を受け、依然として高止まりしている原材価格など原価高の要因により収益を圧迫しております。このような状況下、当第3四半期会計期間に販売単価の一部を改定でき、加えて更なる原価低減に努めてまいりました。

事業分野別に見ますと、架線金物部門は電力業界・通信業界共に前述の影響を受け業績が低下傾向にあり、設備投資の抑制方針が継続されています。このことから当社の関連する製品も減少傾向にあります。また、市町村合併の影響により防災無線等の関連製品が増加し前述の減少分を補填しました。

鉄塔・鉄構部門につきましては、電力関連の新規需要は一巡し建替え需要も抑制傾向にありますが各地で営業活動を行い受注確保に努めました。

スタッド部門は特に大阪・名古屋地区での拡販に努め売上が増加しました。また、「建築基準法」改正に伴い着工延期が続き減少していた物件取引も徐々に活発になり回復傾向にありましたが、当第3四半期会計期間では昨年9月のサブプライムローンに端を発した景気の悪化が顕著に現れ大型物件の中止や延期が相次いでいます。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高 4,139 百万円（前年同期比 171 百万円増）営業利益 210 百万円（同 38 百万円減）経常利益 231 百万円（同 46 百万円減）四半期純利益 133 百万円（同 34 百万円減）と前年同期比増収減益となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 247 百万円増加し 4,352 百万円となりました。主な増加要因は、売上増加に伴う売上債権及び在庫の増加が 279 百万円、リース取引に関する会計基準等を早期に適用したことによりリース資産が 100 百万円増加したことによります。また、主な減少要因は現金・預金の 51 百万円で、借入金の返済に充当したことによります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ 133 百万円増加し、3,173 百万円となりました。主な増加要因は、材料仕入による買掛債務が 205 百万円、リース債務が 100 百万円増加したことによります。一方、減少要因は借入金を 120 百万円返済したことによるものです。なお、借入金は 1,050 百万円となり純資産以下となっております。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末と比べ 114 百万円増加し、1,179 百万円となりました。これは四半期純利益で 133 百万円増加し剰余金の配当として 17 百万円支出したことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の通期業績予想につきましては平成 20 年 10 月 21 日付「平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更ございません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,792千円減少しております。

## ③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に96,880千円、無形固定資産に3,817千円計上されております。これにより当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響ありません。

## (追加情報)

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ7,355千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390,768	441,789
受取手形及び売掛金	1,431,475	1,273,529
商品及び製品	454,871	486,506
仕掛品	332,820	262,547
原材料及び貯蔵品	209,903	127,088
繰延税金資産	22,834	49,196
その他	17,565	17,385
貸倒引当金	△1,291	△1,024
流動資産合計	2,858,948	2,657,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	189,222	202,593
機械及び装置(純額)	355,873	368,682
土地	596,841	596,841
リース資産(純額)	96,880	—
その他(純額)	49,272	75,767
有形固定資産合計	1,288,091	1,243,885
無形固定資産	8,426	4,512
投資その他の資産		
投資有価証券	138,730	138,274
その他	80,616	81,420
貸倒引当金	△22,549	△20,841
投資その他の資産合計	196,797	198,854
固定資産合計	1,493,315	1,447,252
資産合計	4,352,263	4,104,270

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,792	1,078,667
短期借入金	750,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	60,000
未払費用	118,946	162,663
未払法人税等	23,011	50,359
その他	109,531	62,519
流動負債合計	2,585,281	1,964,209
固定負債		
長期借入金	—	560,000
退職給付引当金	425,467	424,971
役員退職慰労引当金	49,736	48,272
リース債務	74,768	—
その他	37,845	42,572
固定負債合計	587,817	1,075,815
負債合計	3,173,099	3,040,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	288,745	172,985
自己株式	△699	△699
株主資本合計	1,165,218	1,049,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,871	17,795
繰延ヘッジ損益	△1,925	△3,007
評価・換算差額等合計	13,946	14,787
純資産合計	1,179,164	1,064,245
負債純資産合計	4,352,263	4,104,270

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,139,871
売上原価	3,304,622
売上総利益	835,249
販売費及び一般管理費	624,828
営業利益	210,420
営業外収益	
受取利息	237
受取配当金	4,417
作業屑売却収入	30,890
不動産賃貸料	5,850
雑収入	3,422
営業外収益合計	44,817
営業外費用	
支払利息	22,093
雑損失	1,475
営業外費用合計	23,569
経常利益	231,669
特別利益	
固定資産売却益	1,400
退職給付引当金戻入額	455
特別利益合計	1,855
特別損失	
固定資産除売却損	1,307
特別損失合計	1,307
税引前四半期純利益	232,217
法人税、住民税及び事業税	72,503
法人税等調整額	26,361
法人税等合計	98,865
四半期純利益	133,352

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	232,217
減価償却費	120,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,464
受取利息及び受取配当金	△4,655
支払利息	22,093
有形固定資産除売却損益(△は益)	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△157,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,453
仕入債務の増減額(△は減少)	205,125
その他	△5,611
小計	294,371
利息及び配当金の受取額	4,658
利息の支払額	△28,932
法人税等の支払額	△98,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,093
有形固定資産の売却による収入	4,072
投資有価証券の取得による支出	△5,632
投資有価証券の売却による収入	500
出資金の回収による収入	40
貸付金の回収による収入	2,454
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△320,000
配当金の支払額	△17,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,021
現金及び現金同等物の期首残高	441,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,768

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 前四半期損益算書

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
	金 額 (千円)
I 売 上 高	3,968,521
II 売 上 原 価	3,077,069
売 上 総 利 益	891,451
III 販売費及び一般管理費	642,475
営 業 利 益	248,976
IV 営 業 外 収 益	57,625
V 営 業 外 費 用	28,436
経 常 利 益	278,165
VI 特 別 利 益	128
VII 特 別 損 失	4,052
税引前四半期純利益	274,240
法人税、住民税及び事業税	86,037
法人税等調整額	20,713
四 半 期 純 利 益	167,489

## 6. その他の情報

(1) 品目別売上高明細、受注高及び受注残高

## 品目別売上高

(単位 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増 減	
			金 額	率 (%)
架線金物	2,172,517	2,167,130	5,387	0.2
鉄塔・鉄構	929,167	857,215	71,951	8.4
スタッド	976,255	858,853	117,402	13.7
その他	61,930	85,321	△ 23,391	△ 27.4
合 計	4,139,871	3,968,521	171,350	4.3

## 品目別受注高

(単位 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
架線金物	2,182,147	2,207,241
鉄塔・鉄構	935,077	1,079,041
スタッド	1,079,893	913,213
その他	46,228	84,105
合 計	4,243,346	4,283,601

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## 品目別受注残高

(単位 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)
架線金物	123,399	152,846
鉄塔・鉄構	381,854	392,620
スタッド	460,788	387,729
その他	2,384	1,456
合 計	968,426	934,652

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。